



Grow the new Story.
新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

SGホールディングス株式会社

2026年3月期第3四半期

決算説明資料

2026年2月6日

1.

2026年3月期第3四半期 決算概要

1 ~ 9

2.

2026年3月期 業績予想

10 ~ 17

3.

参考資料

18 ~ 30

連結業績サマリー

(億円)	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	前年同期差	前年同期比
営業収益	11,188	12,300	+ 1,111	109.9%
営業利益 (営業利益率) (6.8%)	765 (5.9%)	725	△ 39	94.8%
経常利益	771	730	△ 40	94.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	513	444	△ 68	86.6%

計画対比：営業収益やや上振れ、営業利益下振れ

- デリバリー：11月後半に需要予測を上回る荷物の引受があり配送遅延が発生。これを解消するため集荷制限や追加コストが発生し、利益計画は下振れ
- グローバル物流：ピークシーズンの2Q以降、米国関税の影響等により需要の大幅な増加は見られず、特に海上運賃が下落傾向で推移。エクスボランカ社の業績が想定を下回った。Morrison社⁽³⁾は想定通り進捗

前年対比：增收減益（3Q累計は減益計画）

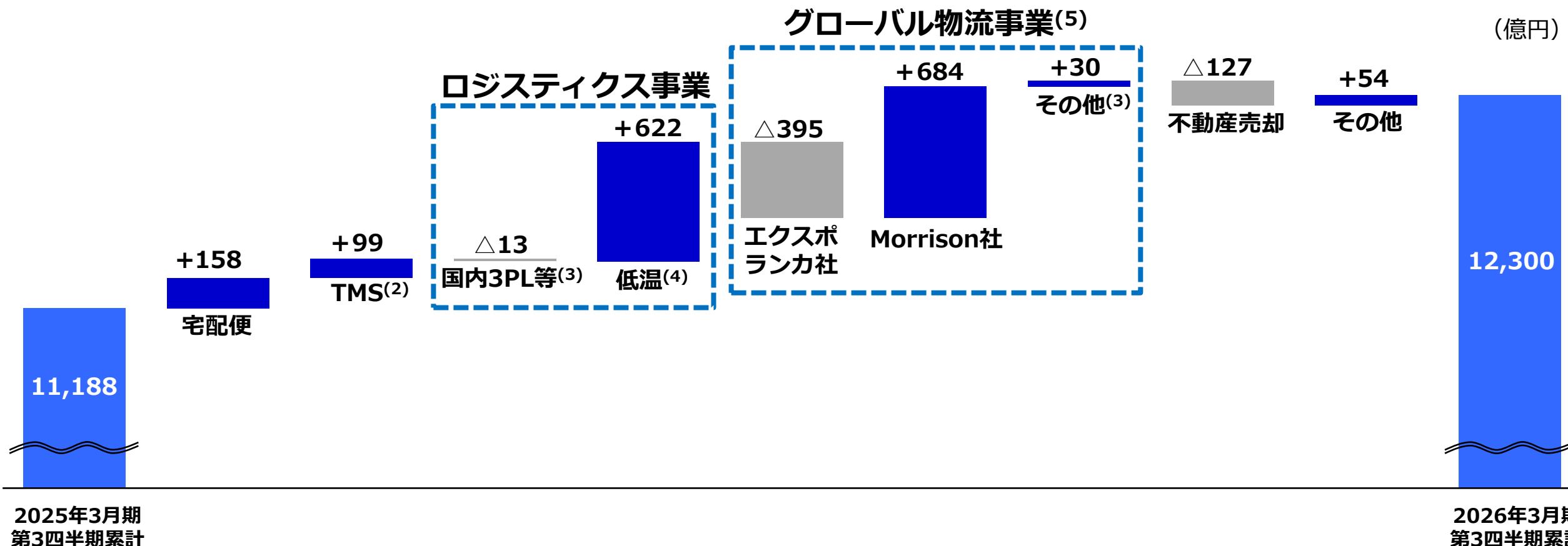
- デリバリー：前期と当期の四半期ごとの人員関連費用の計上時期の差異があり減益計画。また、11月後半からの配送遅延解消のためのコスト増加も影響
- ロジスティクス：名糖/ヒューテック⁽⁴⁾の上期業績の計上もあり增收増益
- グローバル物流：航空・海上ともに運賃相場が軟調に推移。エクスボランカ社は減収により減益。Morrison社も運賃影響により営業利益は前期を下回る水準も、のれん償却費を含めても連結利益に貢献

当期純利益：子会社出資持分譲渡による特別損失の計上

- 上海虹迪物流科技有限公司の出資持分譲渡による影響は△31億円

注記 (1) 2025年3月期第3四半期累計は名糖/ヒューテックのPPA確定後の実績値 (2) 2026年3月期ののれんの償却額は、Morrison社の株式取得に際し発生したのれんの金額において、当第3四半期末時点で取得原価の配分が完了していないため、暫定的に計上しているのれんの金額をもとに算定（以降も同様） (3) 2025年5月に株式を取得したMorrison Express Worldwide Corporationを指す (4) ロジスティクス事業で低温物流を担う事業会社の総称

営業収益の増減分析

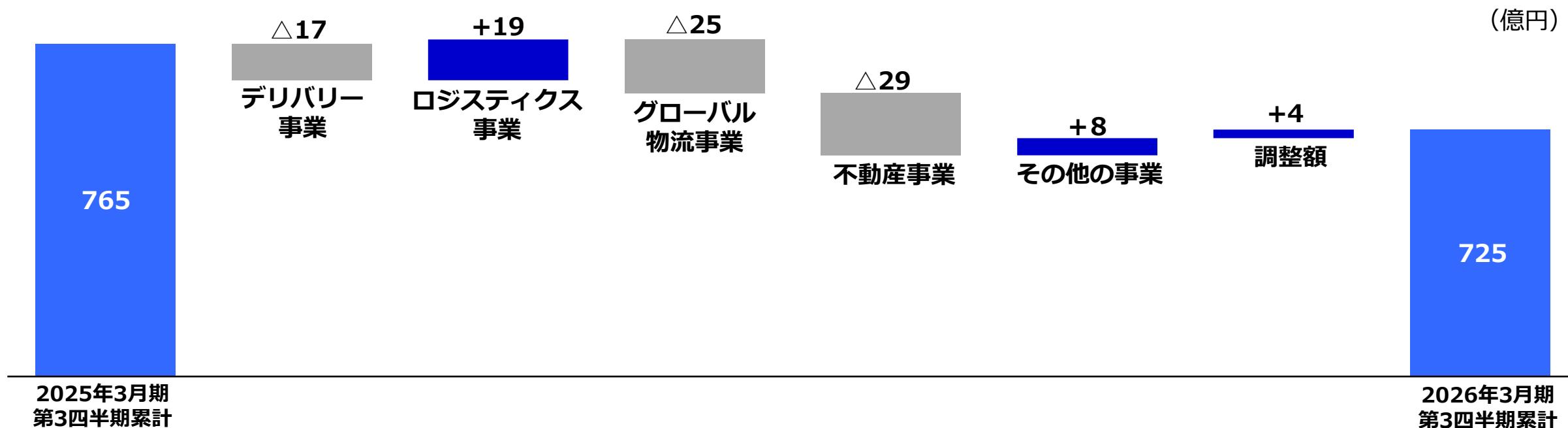


【宅配便・TMS】

- 平均単価 : 658円 (前期差 △3円)
- 取扱個数 : 1,027百万個 (前期比 102.8%)
- TMS売上高 : 1,041億円 (前期比 110.6%)

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス (3) TMSを除く
 (4) 名糖/ヒューテックを指す (5) 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性や事業ごとの収益性の違い等を踏まえ、2026年3月期から従来の報告セグメントの区分を変更。詳細はP29。2025年3月期実績は、新しい事業セグメントで区分した場合の数値（以降も同様）

営業利益の増減分析



2025年3月期
第3四半期累計

2026年3月期
第3四半期累計

デリバリー事業

- ・ 営業収益 +286億円
 - 宅配便売上高 +158億円
 - TMS売上高⁽²⁾ +99億円
 - ・ 人件費 +41億円
 - ・ 外注費 +240億円
- ※費用詳細はP21参照

ロジスティクス事業

- 【低温物流】名糖/ヒューテック
- ・ 営業利益 +42億円
 - ・ のれん等償却費 +22億円
 - ・ ロイヤリティ費用 +6億円

グローバル物流事業

- 【エクスプランカ社】
- ・ 営業利益 △33億円
- 【Morrison社】
- ・ 営業利益 +33億円
 - ・ のれん償却費 +28億円

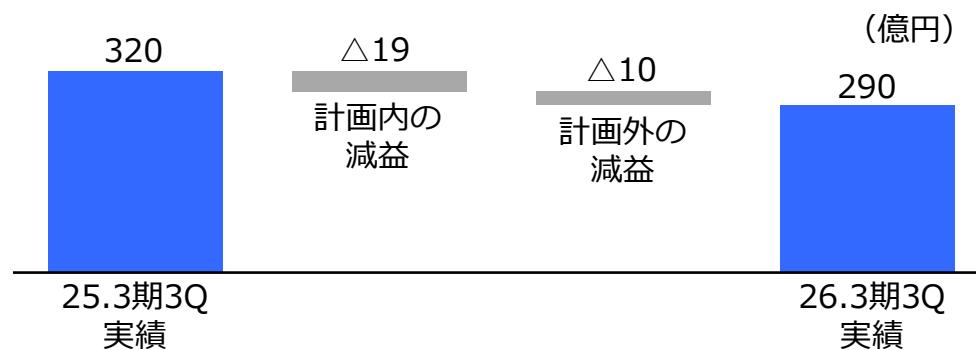
※費用の増減は前年同期差を指す

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMS売上高には、ロジスティクス事業とグローバル物流事業のTMS売上高を含む (3) 名糖/ヒューテック、エクスプランカ社、Morrison社の営業利益の増減には、のれん等償却費及びロイヤリティ費用を含まない

デリバリー事業 <第3四半期の営業利益の増減分析・事業戦略>

セグメント営業利益の増減分析

- ✓ <計画内> 賞与水準・制度の差異等（前期は期末に追加計上）
- ✓ <計画外> 11月後半に需要予測を上回る荷物の引受による配送遅延が発生し、解消のための集荷制限実施や追加コストが発生



[急激な物量増加による配達遅延の要因]

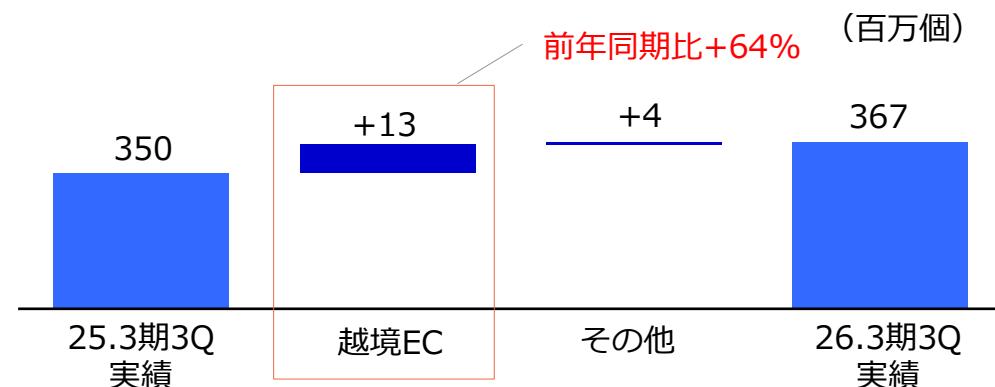
- ✓ 需要予測を上回る取扱個数の増加
- ✓ 取扱個数の急増により、積み替え作業の遅延が連鎖したことでの幹線輸送が混乱し、復旧に時間を要した

[来年度以降の対応策]

- ✓ 主要顧客との情報連携強化や、AI活用等による需要予測精度の向上
- ✓ 2027年3月期稼働予定の東京中継センター(仮称)、関西中継センター(仮称)活用による処理能力強化（九州中継センター(仮称)は2029年3月期稼働予定）
- ✓ トレーラーやスワップボディ車の増便等による輸送効率化

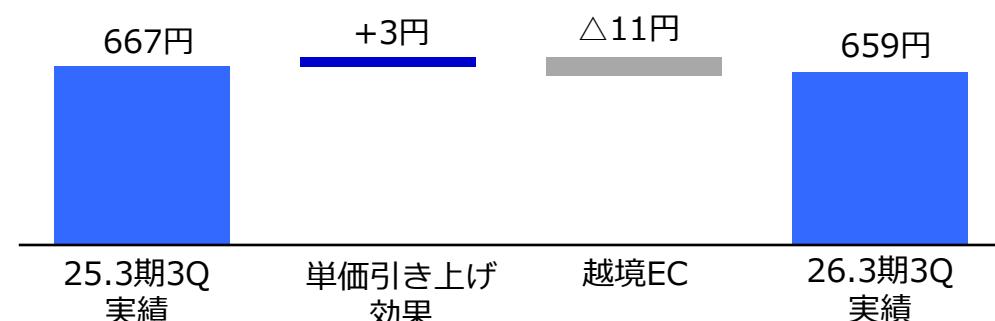
取扱個数の増減分析

- ✓ 成長領域の越境ECは新規獲得や既存顧客の取扱增加により好調



平均単価の増減分析

- ✓ 適正運賃収受を継続も、サイズミックスによる影響が大きく平均単価は前年比で低下



宅配便個数の増加に応じた原価に見合う適正運賃収受の継続、TMSの拡大等による収益性向上の方向性は維持

グローバル物流事業の増減分析・事業環境

第3四半期の評価について

- ✓ 本来、3Qはピークシーズンにあたるもの、米国の関税影響により大きな需要の高まりがなく、特に海上運賃が下落傾向で推移

[業績動向]

<エクスプランカ社>

- ✓ 3Q単体で、営業利益が3億円の赤字で着地
 - 3Qの取扱量は航空は前年を上回る水準、海上も前年並み
 - 一方で、特に海上運賃の下落が顕著であったこと、航空運賃も前年同期比で軟調に推移したことが、営業利益にネガティブ影響
 - 固定費削減等のコストコントロールを実施も効果は限定的。顧客インダストリ及び米国向けレーンへの依存度が高い事業構造を背景に、市況変動の影響を受けやすい状況が継続

<Morrison社>

- ✓ 前年同期比では減収減益も、想定並みの着地
 - 運賃は軟調だったものの、イントラアジアの強化と半導体分野の安定需要の取り込みにより取扱量を確保し、利益は概ね計画通り

当期の状況と今後の戦略の方向性

[エクスプランカ社の業績悪化の要因]

外的要因

- 航空・海上運賃低下

内的要因

- 顧客インダストリ、トレードレーンの偏り
- キャリアとの関係性、調達力不足
- コスト管理力の弱さ

2031年3月期のグローバル物流事業における営業収益6,000億円、営業利益200億円、ROIC8%超の目標達成を見据え、セグメントの中核であるフレイトフォワーディング事業の基盤強化に向けた取組みを加速する

[今後の戦略の方向性]

- ✓ グローバル戦略の基本方針は不变：EFL⁽¹⁾が一定の顧客接点を有している強みを踏まえ、顧客の販売物流領域を起点として、消費国向けを中心としたフレイトフォワーディングを軸にサービス領域を拡充
- ✓ 基盤強化の早期化：持続的成長を実現するため、外部環境の変化に耐え得るようフレイトフォワーディングの基盤強化を早期化
 - エクスプランカ社のコスト構造改革・生産性向上
 - シナジー創出の加速
 - 両社の持つ強みやリソースの共有・効率化を早期化
 - 重複する領域・機能等は早期に融合・効率化を実施

注記 (1) EFLはエクスプランカ社の傘下にあるフォワーディング機能を有する事業会社の総称

セグメント別業績

(億円)	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計	前年同期差	前年同期比	■ 営業利益の主な増減要因
営業収益 合計	11,188	12,300	+ 1,111	109.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>デリバリー事業</u>： <ul style="list-style-type: none"> - 前期と当期の四半期ごとの人員関連費用の計上時期の差異があり減益計画 - 11月後半からの予測を上回る物量増加に伴う配送遅延解消のための対応（集荷制限、人員・車両手配等）
デリバリー事業	7,661	7,947	+ 286	103.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>ロジスティクス事業</u>： <ul style="list-style-type: none"> - 低温物流（名糖/ヒューテック）の連結効果 - 既存国内3PLの適正料金収受及び生産性向上
ロジスティクス事業	945	1,547	+ 602	163.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>グローバル物流事業</u>： <ul style="list-style-type: none"> - 米国関税の影響等による全体的な輸送需要の減少もあり運賃は大幅下落。エクスプランカ社の減収により減益 - Morrison社は運賃影響により営業利益は前期を下回る水準も、のれん償却費を含めても連結営業利益に貢献 - 為替影響は営業収益約△33億円、営業利益約△1億円
グローバル物流事業	2,019	2,340	+ 320	115.8%	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>不動産事業</u>： <ul style="list-style-type: none"> - 前期2Qに実施の不動産売却益が剥落
不動産事業	178	51	△ 126	28.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>その他の事業</u>： <ul style="list-style-type: none"> - 大型トラックの新車販売やシステム関連が好調に推移
その他の事業	384	413	+ 29	107.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>調整額</u>： <ul style="list-style-type: none"> - 前期名糖/ヒューテック、今期Morrison社のM&Aにかかる費用計上
営業利益 合計	765	725	△ 39	94.8%	
デリバリー事業	612	594	△ 17	97.1%	
ロジスティクス事業	40	60	+ 19	148.8%	
グローバル物流事業	33	7	△ 25	23.0%	
不動産事業	64	34	△ 29	54.5%	
その他の事業	14	23	+ 8	160.9%	
調整額	0	4	+ 4	-	

注記 (1) 億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)	2025年3月期 第3四半期累計	2026年3月期 第3四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192	△ 1,734
フリーキャッシュ・フロー ⁽²⁾	△ 396	△ 967
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	1,097
現金及び現金同等物の増減額	△ 159	146
現金及び現金同等物の四半期末残高 ⁽³⁾	1,312	1,315

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) フリー キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (3) 2026年3月期第3四半期において、預入期間が3か月超の定期預金残高があるため、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しない

連結貸借対照表

(億円)	2025年3月期末	2026年3月期 第3四半期末	(億円)	2025年3月期末	2026年3月期 第3四半期末
流動資産	3,705	4,488	負債	4,560	7,371
現金及び預金	1,168	1,350	買掛債務	876	1,063
営業債権及びその他の債権	2,015	2,526	有利子負債	2,053	4,355
棚卸資産	276	303	その他	1,630	1,953
その他流動資産	244	307	純資産	5,845	5,317
固定資産	6,700	8,200	親会社株主帰属分	5,801	5,294
有形固定資産	4,885	5,228	非支配株主持分	44	23
のれん ⁽³⁾	646	1,765	負債純資産合計	10,406	12,689
その他固定資産	1,168	1,207	自己資本比率	55.8%	41.7%
資産合計	10,406	12,689			

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 資産及び負債は、第1四半期においてMorrison社を新たに連結子会社としたことによる影響で大幅に増加 (3) Morrison社ののれんは暫定的に計上している金額

 1.

2026年3月期第3四半期 決算概要

1 ~ 9

 2.

2026年3月期 業績予想

10 ~ 17 3.

参考資料

18 ~ 30

連結業績予想及び配当予想

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 前回業績予想 (2025年11月7日公表)	2026年3月期 業績予想	前期差	前期比	前回 予想差	前回 予想比
営業収益	14,792	16,350	16,350	+ 1,557	111%	-	100%
営業利益 (営業利益率)	878 (5.9%)	920 (5.6%)	900 (5.5%)	+ 21	102%	△ 20	98%
経常利益	888	900	890	+ 1	100%	△ 10	99%
親会社株主に帰属する 当期純利益	581	590	590	+ 8	102%	-	100%
ROE	10.0%	10.5%	10.5%	+0.5pt	-	-	-
ROIC	8.2%	7.0%	6.9%	△1.3pt	-	△0.1pt	-
(円)							
1株当たり 配当金	第2四半期末 期末	26	26	26	+ 1	-	-
	合計	26	27	27			
	52	53	53				

注記 (1) 億円未満切り捨て

2026年3月期 業績予想修正の概要

営業収益は据え置き・営業利益は下方修正

- デリバリー事業 : (△) 取扱個数について、3Qでは想定以上に進捗し4Qも引き続き堅調な推移が見込まれる。一方で、想定以上の取扱個数増加による配送遅延等によって追加コストが発生。これらの要因により、営業収益を上方修正し、営業利益は下方修正を実施
- 取扱個数：13.5億個 (+0.1億個) 3Q累計実績反映と4Qの見込みを引き上げ
 - 平均単価：660円（前回予想から修正なし）
 - TMS売上高：1,380億円（前回予想から修正なし）
- ロジスティクス事業 : (-) 名糖/ヒューテック及び既存の国内3PLにおける適正料金収受や生産性向上による取組みを継続。シナジー創出の規模については概ね計画通り進捗
- グローバル物流事業 : (△) エクスプランカ社の3Q業績が、米国関税影響等による想定以上の運賃下落の影響で悪化したこと等を踏まえ、営業収益・営業利益ともに下方修正
Morrison社は当初計画通り進捗しているため修正なし
- 為替レート：1\$=150円（前回1\$=145円）直近の動向を踏まえ修正
- 不動産事業 : (↗) 足元の不動産の需要動向を踏まえ、保有不動産の売却金額を精査し、営業利益を上方修正
- その他事業 : (↗) システム関連の受託案件増加や費用の減少等を受け営業利益を上方修正

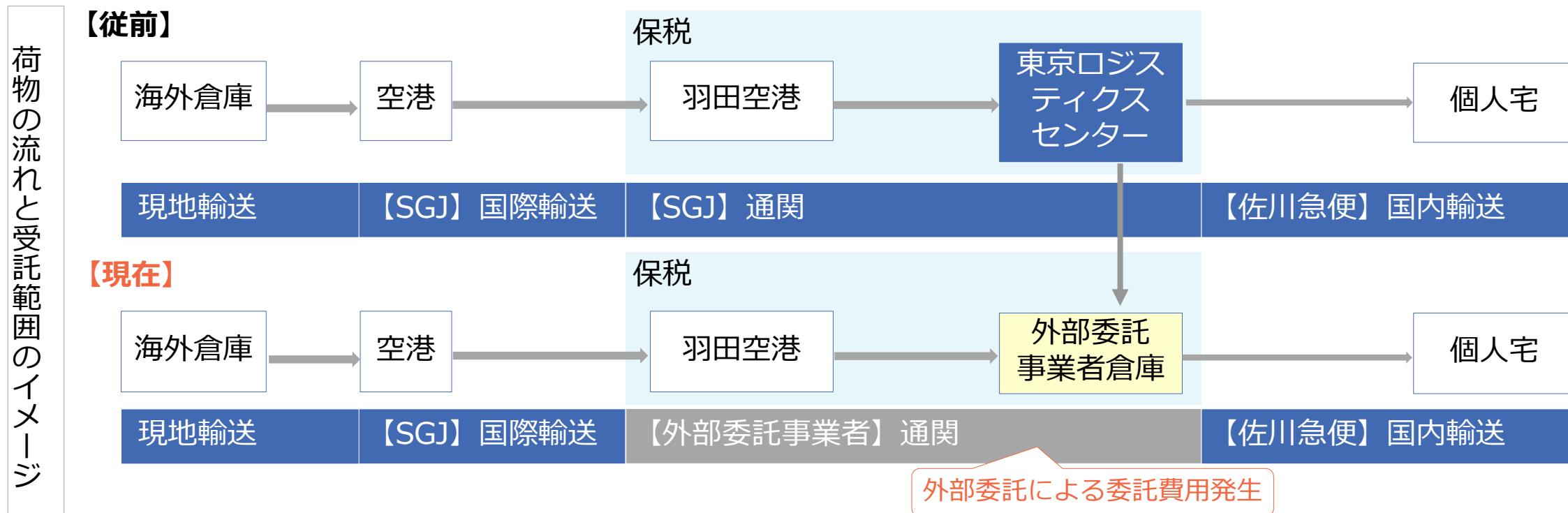
連結子会社における保税蔵置場の許可失効に関する業績への影響について

1. 事業の概要

- 2025年6月、当社子会社であるSGHグローバル・ジャパン（以下、SGJ）の東京ロジスティクスセンター保税蔵置場で取り扱った外国貨物の一部について、税関長の許可を受けることなく輸入したことが、東京税関による調査で発覚
- 2025年12月、当該行為が関税法の規定に抵触し、SGJ及び関与した従業員が通告処分を受けた。これにより、保税蔵置場の許可が2026年1月31日までであった東京ロジスティクスセンター保税蔵置場の許可の更新ができず、失効

2. 事業・業績への影響

- 東京ロジスティクスセンターで行っていた業務は外部委託等を行い、これまでと同様のサービス提供を継続
- 外部委託コスト等は生じるもの、当期連結業績への影響は軽微（業績予想に織り込み済み）



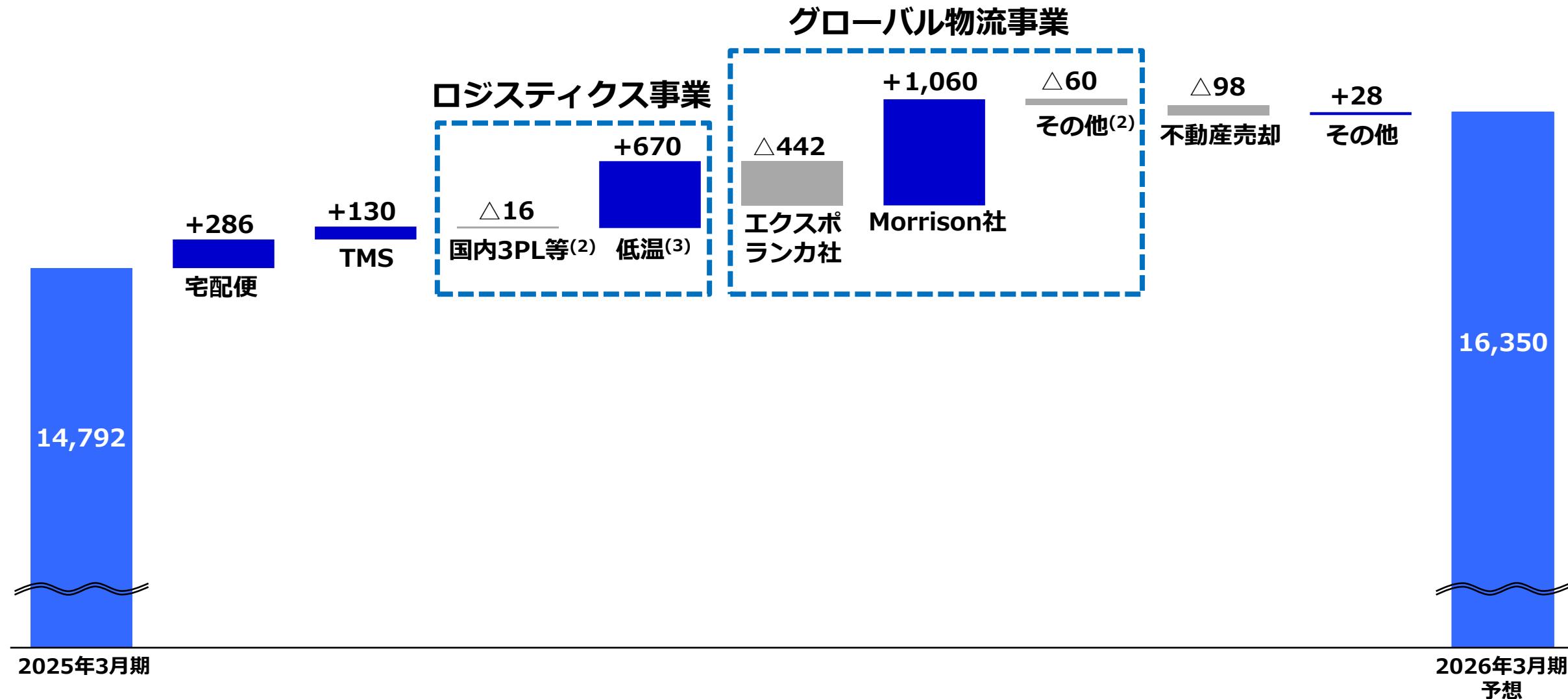
セグメント別業績予想

(億円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 前回業績予想 (2025年11月7日公表)	2026年3月期 業績予想	前期差	前期比	前回 予想差	前回 予想比
営業収益 合計	14,792	16,350	16,350	+ 1,557	111%	-	100%
デリバリー事業	10,030	10,400	10,450	+ 419	104%	+ 50	100%
ロジスティクス事業	1,430	2,080	2,080	+ 649	145%	-	100%
グローバル物流事業	2,563	3,170	3,120	+ 556	122%	△ 50	98%
不動産事業	239	140	140	△ 99	58%	-	100%
その他の事業	527	560	560	+ 32	106%	-	100%
営業利益 合計	878	920	900	+ 21	102%	△ 20	98%
デリバリー事業	683	705	700	+ 16	102%	△ 5	99%
ロジスティクス事業	42	60	60	+ 17	142%	-	100%
グローバル物流事業	35	35	0	△ 35	-	△ 35	-
不動産事業	105	85	100	△ 5	95%	+ 15	118%
その他の事業	18	20	25	+ 6	132%	+ 5	125%
調整額	△ 6	15	15	+ 21	-	-	100%

注記 (1) 億円未満切り捨て

営業収益予想の増減分析

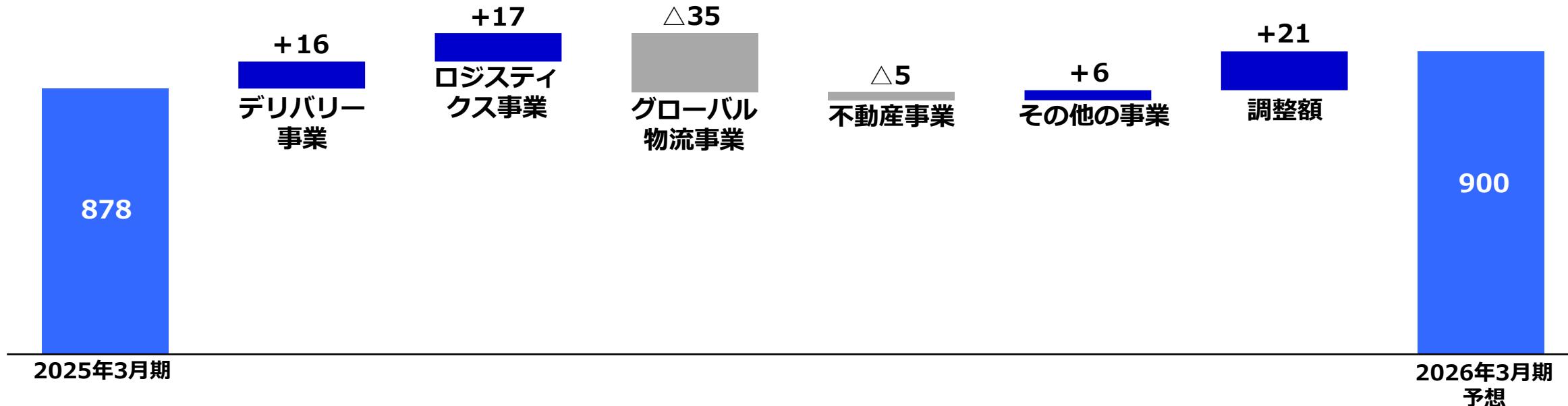
(億円)



注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMSを除く (3) 名糖/ヒューテックを指す

営業利益予想の増減分析

(億円)



デリバリー事業

- ・ 営業収益 +419億円
 - 宅配便売上高 +286億円
 - TMS売上高⁽²⁾ +130億円
 - ・ 人件費 +51億円
 - ・ 外注費 +307億円
- ※費用詳細はP17参照

ロジスティクス事業

- 【低温物流】名糖/ヒューテック
- ・ 営業利益 +39億円
 - ・ のれん等償却費 +22億円
 - ・ ロイヤリティ費用 +8億円

グローバル物流事業

- 【エクスプランカ社】
- ・ 営業利益 △41億円
- 【Morrison社】
- ・ 営業利益 +45億円
 - ・ のれん償却費 +38億円

※費用の増減は前年同期差を指す

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) TMS売上高には、ロジスティクス事業とグローバル物流事業のTMS売上高を含む (3) 名糖/ヒューテックとエクスプランカ社、Morrison社の営業利益の増減には、のれん等償却費及びロイヤリティ費用を含まない

連結業績予想の前提条件

- エクスプランカ社の業績予想を下方修正した一方、Morrison社は1Q時点の通期予想を維持
- 連結営業費用については、3Qまでの実績や見通しを踏まえて修正

		2026年3月期 業績予想前提	前期差/ 前期比	前回予想差/ 前回予想比		2026年3月期 業績予想前提	前期比	前回予想比
宅配便 ⁽¹⁾ ・TMS	平均単価	660円	△ 1円	0円	連結営業費用	人件費	5,085億円	112%
	取扱個数	13.5億個	103%	101%		外注費	7,870億円	112%
	TMS売上高	1,380億円	110%	100%		減価償却費	460億円	114%
名糖/ヒューテック ⁽²⁾ (低温物流)	営業収益	1,260億円	106%	100%		その他 ⁽⁵⁾	2,035億円	106%
	営業利益 ⁽³⁾	64億円	114%	100%	デリバリー事業	人件費	3,500億円	101%
エクスプランカ社 ⁽⁴⁾	営業収益	1,720億円	80%	97%		外注費	5,230億円	106%
	営業利益	0億円	—	—		減価償却費	260億円	109%
	数量 航空	136千t	95%	97%		その他 ⁽⁵⁾	1,195億円	104%
	数量 海上	176千TEU	97%	93%	為替レート	1\$あたり	150円	+ 5円
Morrison社 (2025年7月～2026年3月)	営業収益	1,060億円	—	100%				
	営業利益 ⁽³⁾	45億円	—	100%				
	数量 航空	120千t	—	100%				
	数量 海上	60千TEU	—	100%				

注記 (1) 取扱個数・平均単価は集計範囲変更後の数値を記載（集計範囲の変更についてはP30を参照） (2) 前期比は当社グループ連結前の業績を含む通期業績を用いて算出しているため参考値 (3) のれん等償却費、ロイヤリティ費用を除く (4) エクスプランカ社業績はIFRS基準に基づく (5) 「その他」は燃料費含む

1.

2026年3月期第3四半期 決算概要

1 ~ 9

2.

2026年3月期 業績予想

10 ~ 17

3.

参考資料

18 ~ 30

連結業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
営業収益	3,674	109.8%	4,151	111.2%	4,474	108.9%	12,300	109.9%
営業費用	3,499	111.1%	3,940	111.4%	4,134	110.8%	11,574	111.1%
人件費	1,222	114.9%	1,256	114.6%	1,295	107.4%	3,774	112.1%
外注費	1,687	105.5%	2,029	110.2%	2,169	112.8%	5,887	109.8%
燃料費	43	137.7%	49	137.9%	45	105.4%	138	125.0%
減価償却費	106	118.2%	120	133.4%	115	106.8%	342	118.7%
その他経費	439	120.3%	485	102.3%	507	112.3%	1,432	110.9%
営業利益 (営業利益率)	174 (4.8%)	89.5%	210 (5.1%)	107.5%	339 (7.6%)	90.9%	725 (5.9%)	94.8%
経常利益	178	91.8%	202	105.1%	349	91.0%	730	94.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	101	81.8%	130	100.0%	212	82.1%	444	86.6%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2026年3月期第3四半期累計の前年同期比は名糖/ヒューテックのPPA確定後の実績値を用いて算出

セグメント別業績（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
営業収益 合計	3,674	109.8%	4,151	111.2%	4,474	108.9%	12,300	109.9%
デリバリー事業	2,517	101.7%	2,569	105.2%	2,860	104.2%	7,947	103.7%
ロジスティクス事業	513	250.1%	520	248.3%	513	96.9%	1,547	163.8%
グローバル物流事業	494	94.4%	903	111.5%	942	137.4%	2,340	115.8%
不動産事業	17	99.8%	16	11.7%	16	100.6%	51	28.9%
その他の事業	130	105.9%	141	109.3%	141	107.6%	413	107.6%
営業利益 合計	174	89.5%	210	107.5%	339	90.9%	725	94.8%
デリバリー事業	137	76.9%	166	146.9%	290	90.6%	594	97.1%
ロジスティクス事業	19	221.9%	16	183.1%	24	106.4%	60	148.8%
グローバル物流事業	1	—	5	22.5%	0	3.2%	7	23.0%
不動産事業	12	102.8%	11	27.2%	11	108.2%	34	54.5%
その他の事業	6	182.4%	10	135.8%	6	191.6%	23	160.9%
調整額	△2	—	0	—	7	236.2%	4	—

デリバリー事業業績サマリー（四半期連結会計期間）

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
営業収益	2,517	101.7%	2,569	105.2%	2,860	104.2%	7,947	103.7%
営業費用	2,488	103.5%	2,515	103.3%	2,689	106.2%	7,692	104.4%
人件費	873	102.2%	863	97.4%	899	105.4%	2,636	101.6%
外注費	1,262	104.1%	1,295	107.9%	1,413	107.3%	3,972	106.4%
燃料費	31	103.4%	35	102.0%	31	97.7%	98	101.0%
減価償却費	61	107.3%	62	105.7%	62	103.6%	186	105.5%
その他経費	258	104.4%	258	101.8%	281	105.5%	798	103.9%
営業利益 (営業利益率)	137 (5.4%)	76.9%	166 (6.5%)	146.9%	290 (10.1%)	90.6%	594 (7.5%)	97.1%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業費用は「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含むセグメント営業収益合計に対する営業費用を表示

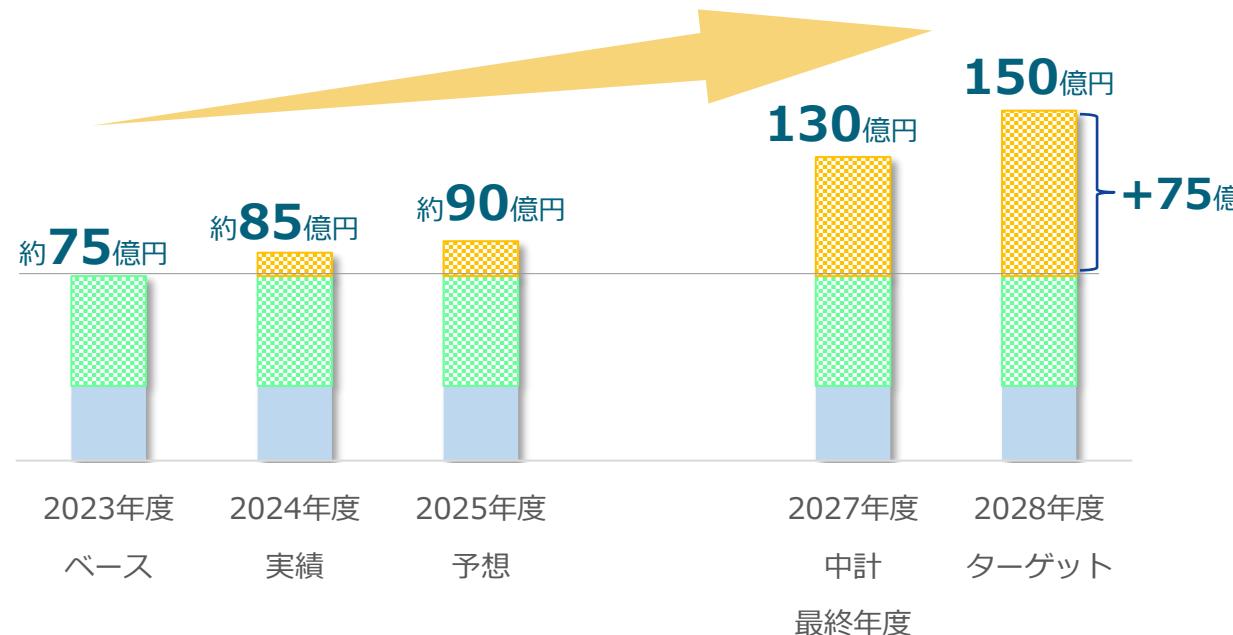
シナジー創出による利益成長

ロジスティクス事業/グローバル物流事業

【営業利益(のれん等償却前) の成長目線】

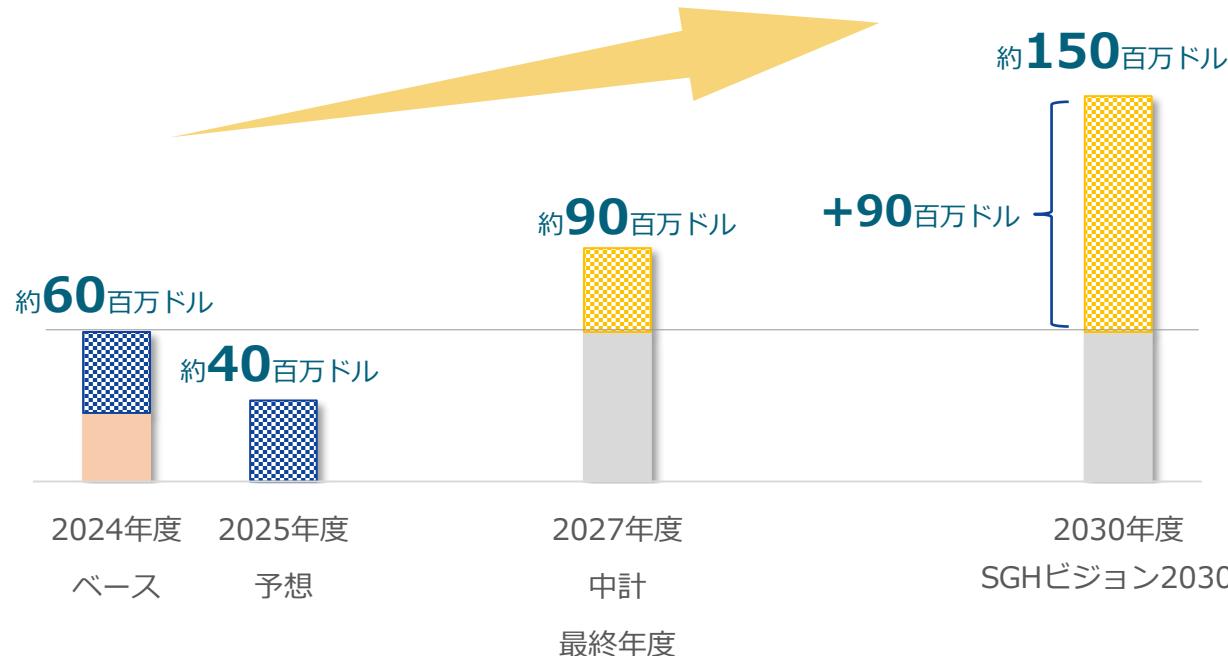
■低温物流ソリューション（名糖/ヒューテック）

■ 佐川急便の低温領域 ■ 名糖/ヒューテック ■ シナジー+利益成長



■フォワーディング（Morrison社）

■ エクスプランカ社 ■ Morrison社⁽¹⁾ ■ フォワーディング
(エクスプランカ社+Morrison社) ■ シナジー+利益成長



[進捗状況]

- 足元は名糖/ヒューテックの利益成長が先行。低温物流の7つの施策については、低温TMSや低温ECが好調

[進捗状況]

- Morrison社株式取得前倒しによる早期シナジー創出を目指すも、市場環境の変化により運賃相場が下落傾向で推移。顧客特性やレーン特性によりエクスプランカ社の業績が弱含み、グローバル全体では下方修正
- Morrison社は計画並みで進捗

注記 (1) 2024年度のMorrison社の連結数値は、2024年12月期。2025年度以降は、決算月を3月期へ換算

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
営業収益	303	102.0%	309	101.3%	315	103.0%	928	102.1%
営業原価	275	101.2%	284	102.3%	287	103.1%	847	102.2%
営業総利益	30	118.9%	28	103.5%	33	112.2%	92	111.3%
販売費及び一般管理費	10	108.9%	9	85.4%	10	99.4%	30	97.5%
営業利益	19	125.6%	19	115.5%	22	119.3%	61	119.9%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 2025年3月期の名糖/ヒューテックの実績については、当社グループに連結される前の実績値を用いて算出 (3) 2026年3月期の営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示。ただし、販売費及び一般管理費は、SGHに対するロイヤリティ費用を足し戻した数字を表示。営業利益はこれに基づき算出

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
営業収益	388	92.2%	468	66.2%	462	79.0%	1,319	76.9%
営業原価	311	88.1%	385	63.4%	384	78.3%	1,081	74.5%
営業総利益	76	113.4%	83	81.9%	78	83.0%	239	90.3%
販売費及び一般管理費	75	102.0%	78	104.6%	82	103.4%	236	103.3%
営業利益	0	-	4	18.1%	△3	-	2	7.0%
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	31	94.2%	34	83.7%	37	104.4%	103	93.6%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	41	124.8%	48	83.4%	43	99.4%	133	98.7%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	144.59	92.8%	147.48	98.7%	154.15	101.1%	148.74	97.5%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

【参考】Morrison社の実績

グローバル物流事業

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
営業収益	343	98.2%	324	84.2%	360	86.7%	1,028	89.4%
営業原価	272	95.5%	275	87.2%	306	93.2%	855	91.9%
営業総利益	71	110.2%	70	102.6%	79	91.7%	221	100.6%
販売費及び一般管理費	54	97.8%	55	106.7%	60	99.7%	170	101.3%
営業利益	16	186.1%	15	89.9%	18	72.7%	50	98.3%
航空 数量 (千t) ⁽²⁾	44	109.8%	45	111.8%	51	115.4%	141	112.4%
海上 数量 (千TEU) ⁽²⁾	20	91.5%	23	98.5%	22	100.9%	65	97.0%
[参考]為替レート (1\$/円) ⁽³⁾	144.59	92.8%	147.48	98.7%	154.15	101.1%	148.74	97.5%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 小数点以下切り捨て (3) 期中平均レート (累計AR) (4) 2026年3月期第2四半期以前の数値については、集計方法の変更等を反映
(5) 2026年3月期第1四半期以前の実績については、当社グループに連結される前の実績であるため参考値 (6) 2026年3月期第2四半期以降の営業収益は「外部顧客への営業収益」を表示。営業原価・販売費及び一般管理費は「グループ内部営業収益」を含む営業収益合計に対する営業費用を表示

連結キャッシュ・フロー計算書 主な内訳

2026年3月期 第3四半期累計

(億円)

• 営業活動によるキャッシュ・フロー	766	• 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734
主な内容：			
税金等調整前四半期純利益	705	有形固定資産の取得による支出	△ 352
減価償却費	342	無形固定資産の取得による支出	△ 33
のれん償却額	65	Morrison社株式の取得による支出	△ 1,270
賞与引当金の増減額	(△は減少) △ 76		
売上債権の増減額	(△は増加) △ 251		
棚卸資産の増減額	(△は増加) △ 26		
仕入債務の増減額	(△は減少) 75		
預り金の増減額	(△は減少) 148	• 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097
未払費用の増減額	(△は減少) 78	主な内容：	
立替金の増減額	(△は増加) △ 39	短期借入金の純増減額	(△は減少) 2,426
未払消費税等の増減額	(△は減少) 48	長期借入金の返済による支出	△ 180
法人税等の支払額	△ 324	リース債務の返済による支出	△ 74
		自己株式の取得による支出	△ 749
		配当金の支払額	△ 323

注記 (1) 億円未満切り捨て

商品・サービスの状況

デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
取扱個数合計	326	99.9%	333	103.7%	367	104.8%	1,027	102.8%
飛脚宅配便 ⁽²⁾	317	99.9%	324	103.8%	358	105.0%	1,000	103.0%
その他 ⁽³⁾	9	99.0%	8	99.1%	9	97.9%	27	98.6%
平均単価	659	100.6%	658	99.4%	659	98.7%	658	99.6%

[参考] 2026年3月期第3四半期累計 対前年日数増減：平日△1、土曜+1、日曜祝日±0

TMSの状況

(億円)	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第3四半期累計	
	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比	26年3月期	前年同期比
売上高	325	111.1%	341	109.7%	373	110.9%	1,041	110.6%

注記 (1) 億円未満切り捨て (2) 飛脚宅配便は、佐川急便(株)が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便⁽²⁾の取扱個数

(4) 2025年3月期については、事業セグメント変更による集計範囲変更後の数値を反映し、増減を算出

従業員・車両・拠点の状況

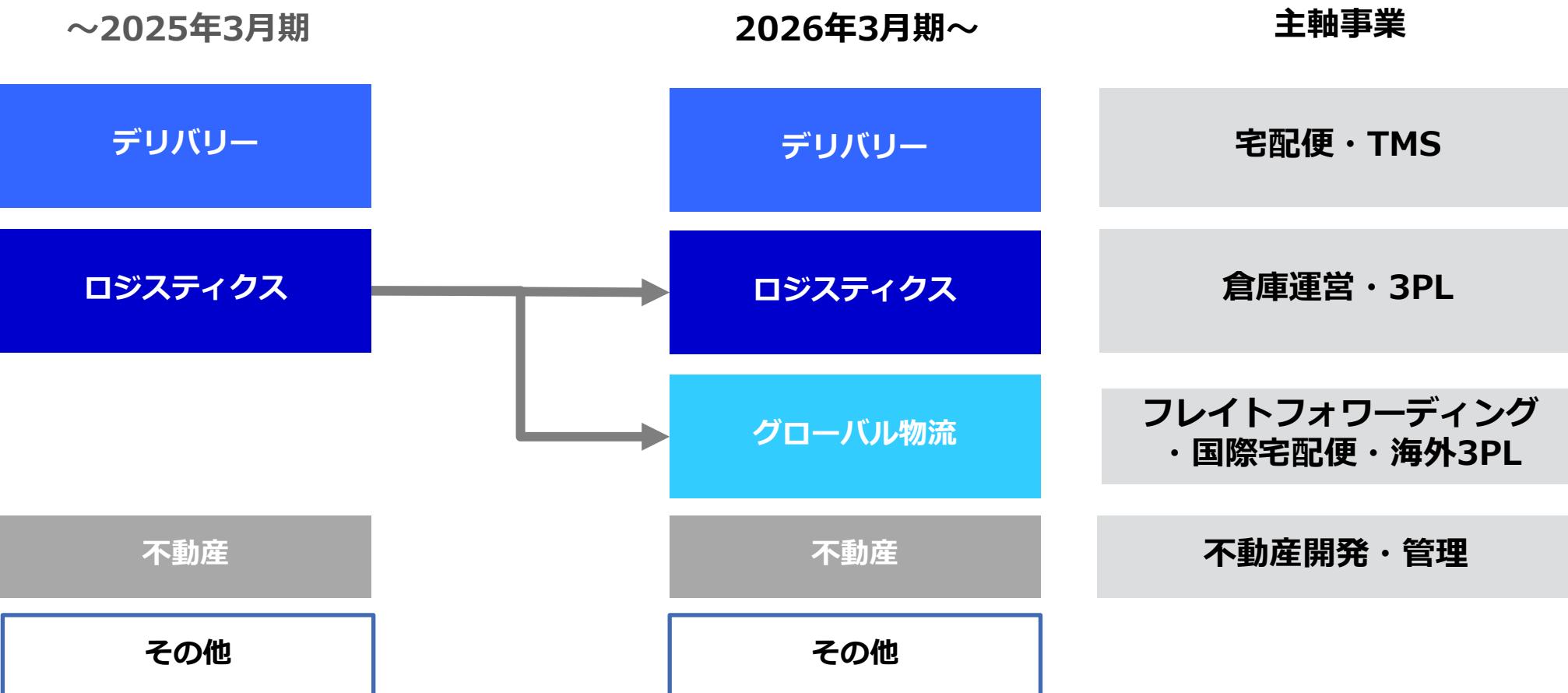
(人、台、拠点)	2025年3月期末	2026年3月期 第3四半期末	前期末差
連結従業員数合計 (うちパートナー社員等⁽¹⁾)	104,595 (46,324)	105,913 (45,057)	+ 1,318 (△ 1,267)
デリバリー事業	71,954 (30,637)	71,645 (29,482)	△ 309 (△ 1,155)
ロジスティクス事業	22,240 (13,943)	21,862 (13,880)	△ 378 (△ 63)
グローバル物流事業	5,977 (34)	8,064 (66)	+ 2,087 (+ 32)
不動産事業	98 (2)	102 (2)	+ 4 (-)
その他の事業	3,639 (1,513)	3,544 (1,423)	△ 95 (△ 90)
全社（共通）	687 (195)	696 (204)	+ 9 (+ 9)
佐川急便			
車両台数	25,629	25,898	+ 269
主な拠点数	832	834	+ 2
中継センター	22	22	-
営業所	428	429	+ 1
（株）小規模店舗 ⁽³⁾	382	383	+ 1

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) 2025年3月期末の従業員数については、事業セグメント変更による集計範囲変更後の数値を反映し、増減を算出
 (3) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

事業セグメントの変更（2026年3月期～）

再掲

- 長期ビジョン実現に向けた事業戦略の方向性を踏まえ、現行のロジスティクスセグメントを「ロジスティクス」とフォワーディングを中心とした「グローバル物流」に分割



デリバリー事業の取扱個数及び平均単価の集計範囲変更（2026年3月期～）

再掲

- 事業セグメントの変更に伴い、デリバリー事業の取扱個数の集計範囲を変更。また、平均単価の算出についても、取扱個数の集計範囲に合わせて変更

■変更内容

	～2025年3月期	2026年3月期～
飛脚宅配便	佐川急便による国土交通省への届出個数	変更なし
その他の個数	飛脚ラージサイズ宅配便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数の合計	飛脚ラージサイズ宅配便のみ
平均単価	佐川急便とワールドサプライ、佐川ヒューモニーの取扱個数合計の平均単価	佐川急便の取扱個数合計の平均単価

■集計範囲の変更による取扱個数及び平均単価の推移（過去3年間）

(百万個、円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)	変更前	前期比 (変更前)	変更後	前期比 (変更後)
取扱個数合計	1,410	99.1%	1,401	99.1%	1,373	97.3%	1,363	97.3%	1,317	95.9%	1,308	95.9%
飛脚宅配便	1,359	99.3%	1,359	99.3%	1,325	97.5%	1,325	97.5%	1,271	95.9%	1,271	95.9%
その他	50	93.4%	41	91.5%	47	93.5%	37	91.9%	46	96.9%	36	96.5%
平均単価	643	99.5%	642	99.5%	648	100.9%	648	100.9%	662	102.1%	661	102.1%

ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス(株)（以下、「当社」とします）及びそのグループ会社（以下、当社とあわせて、「当社グループ」とします）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を目的とするものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがあります、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、EC市場の低成長、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに隨時更新するという義務も方針も有しておりません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料中に記載の「飛脚宅配便®」「飛脚ラージサイズ宅配便®」はSGホールディングス(株)の登録商標です。